

単体情報 (事業の状況等)

■ 事業の状況等

■ 業績等の概要

当行の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、積極的な法人預金の増強に取り組んだ結果、期中380億円増加し、期末残高は1兆9,642億円となりました。

貸出金につきましては、アフターコロナのもと景気回復による増加運転資金や生産性向上のための設備資金など、企業のお客さまの資金需要に積極的にお応えしましたが、愛知銀行への住宅ローン業務の集約に伴って個人向け貸出が減少した結果、期中65億円減少し、期末残高は1兆5,617億円となりました。

有価証券につきましては、国内債券などの増加により、期末残高は期中21億円増加し4,037億円となりました。

経常収益につきましては、貸出金利息や役務取引等収益が減少した一方で、株式等売却益が増加したことにより、前期比55百万円増加し26,978百万円となりました。経常費用は、預金利息や債券貸借取引支払利息などの資金調達費用の増加や、有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことにより国債等債券売却損が増加したことから、前期比919百万円増加し27,458百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比863百万円減少し479百万円の経常損失、当期純利益は前年のシステム解約損失計上の反動による特別損益の改善により、前期比1,106百万円増加し473百万円の当期純損失となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益(百万円)	30,667	31,995	31,459	26,922	26,978
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	3,938	4,820	6,526	383	△479
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,127	3,452	4,246	△1,579	△473
資本金(百万円)	31,844	31,844	31,879	31,879	31,879
発行済株式総数(千株)	21,745	21,745	21,780	13,239	13,239
純資産額(百万円)	96,820	107,934	106,206	87,198	89,766
総資産額(百万円)	1,972,239	2,103,286	2,345,171	2,146,379	2,208,592
預金残高(百万円)	1,775,409	1,897,423	1,860,209	1,926,166	1,964,221
貸出金残高(百万円)	1,363,390	1,535,569	1,549,149	1,568,304	1,561,741
有価証券残高(百万円)	493,296	431,557	406,056	401,568	403,726
1株当たり純資産額(円)	4,452.16	4,956.60	4,866.85	6,586.11	6,780.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	55.00 (20.00)	255.00 (—)	100 (50.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	144.14	159.05	195.13	△95.00	△35.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	143.22	157.98	194.00	—	—
自己資本比率(%)	4.89	5.11	4.51	4.06	4.06
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.09	8.33	8.71	7.15	7.23
自己資本利益率(%)	3.04	3.38	3.97	△1.63	△0.53
株価収益率(倍)	15.04	11.05	8.19	—	—
配当性向(%)	27.75	25.14	28.18	—	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,086 [387]	1,093 [388]	867 [371]	799 [354]	800 [362]

- (注) 1. 2022年度の1株当たり配当額のうち141.00円は特別配当であります。
 2. 2022年度及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 5. 2022年10月3日を効力発生日として、株式会社あいちフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止になったため、2022年度以降の株価収益率は記載しておりません。
 6. 2022年度及び2023年度の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 8. 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、2023年度より「役務取引等費用」に計上しており、2022年度の計数の組替えを行っております。

単体情報 (個別財務諸表)

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部			(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	
現金預け	金	131,692	202,121	
現預	金	15,375	10,047	
預け	金	116,316	192,074	
有価証券	債券	401,568	403,726	
国債	債	97,659	107,359	
地方債	債	90,071	119,841	
社債	債	92,927	91,294	
株	式	28,053	29,114	
その他の証券	券	92,857	56,115	
貸出	金	1,568,304	1,561,741	
割引手形	形	5,075	3,890	
手形貸付	付	29,308	22,833	
証書貸付	付	1,337,474	1,344,900	
当座貸越	越	196,446	190,116	
外国為替	替	7,262	5,229	
外国他店預け	預	5,061	2,799	
買入外国為替	替	4	0	
取立外国為替	替	2,196	2,429	
その他の資産	産	22,074	20,549	
未決済為替貸	貸	214	177	
前払費用	用	—	7	
未収収益	益	1,206	1,225	
金融派生商品	品	7,753	1,081	
金融商品等差入担保金	金	11,135	16,239	
その他の資産	産	1,765	1,817	
有形固定資産	産	17,714	17,540	
建物	物	4,101	3,799	
土地	地	12,840	12,603	
リース資産	産	167	94	
建設仮勘定	定	19	210	
その他の有形固定資産	産	585	833	
無形固定資産	産	1,464	1,100	
ソフトウェア	ア	1,263	1,019	
リース資産	産	79	6	
その他の無形固定資産	産	120	74	
前払年金費用	用	3,718	4,118	
繰延税金資産	産	888	—	
支払承諾見返	金	2,237	2,256	
貸倒引当金	金	△10,544	△9,792	
資産の部合計		2,146,379	2,208,592	

負債及び純資産の部			(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	
預金	金	1,926,166	1,964,221	
当座預金	金	111,849	112,765	
普通預金	金	1,069,571	1,101,177	
貯蓄預金	金	10,780	10,212	
通知預金	金	4,112	18,450	
定期預金	金	710,712	704,276	
定期積金	金	11,992	10,591	
その他の預金	金	7,146	6,747	
譲渡性預金	金	4,310	—	
債券貸借取引受入担保金	金	72,807	109,531	
借入金	金	19,400	20,600	
借入	金	19,400	20,600	
外国為替	替	51	22	
外国他店借	借	11	5	
未払外国為替	替	40	16	
社債	債	5,000	—	
その他の負債	債	25,794	18,066	
未決済為替借	借	623	569	
未払法人税等	等	77	197	
未払費用	用	962	776	
前受収益	益	1,023	817	
給付補填備金	金	0	0	
金融派生商品	品	6,116	322	
金融商品等受入担保金	金	224	—	
リース債務	務	287	118	
資産除去債務	務	294	275	
その他の負債	債	16,185	14,990	
賞与引当金	金	543	521	
役員賞与引当	当	—	44	
役員退職慰労引当	金	—	5	
睡眠預金払戻損失引当	金	100	89	
偶発損失引当	金	640	780	
繰延税金負債	債	—	595	
再評価に係る繰延税金負債	債	2,128	2,089	
支払承諾	諾	2,237	2,256	
負債の部合計		2,059,181	2,118,825	
資本金	金	31,879	31,879	
資本剰余金	金	23,219	23,219	
資本準備金	金	23,219	23,219	
利益剰余金	金	22,557	20,848	
利益準備金	金	4,378	4,643	
その他利益剰余金	金	18,178	16,205	
固定資産圧縮積立金	金	331	323	
別途積立金	金	11,000	11,000	
繰越利益剰余金	金	6,847	4,881	
株主資本合計		77,656	75,947	
その他有価証券評価差額金	金	4,038	8,745	
繰延ヘッジ損益	益	1,022	682	
土地再評価差額金	金	4,480	4,391	
評価・換算差額等合計		9,541	13,819	
純資産の部合計		87,198	89,766	
負債及び純資産の部合計		2,146,379	2,208,592	

単体情報 (個別財務諸表)

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度	2023年度
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
経常収益		26,922	26,978
資金運用収益		19,100	18,691
貸出金利息		13,101	12,716
有価証券利息配当金		5,656	5,671
コールローン利息		—	△7
預け金利息		203	117
金利スワップ受入利息		2	4
その他の受入利息		135	189
役務取引等収益		5,684	5,433
受入為替手数料		1,106	1,050
その他の役務収益		4,578	4,382
その他業務収益		1,052	277
国債等債券売却益		1,052	219
その他の業務収益		—	58
その他経常収益		1,085	2,576
償却債権取立益		1	7
株式等売却益		845	2,117
その他の経常収益		239	451
経常費用		26,539	27,458
資金調達費用		1,292	1,878
預金利息		179	349
譲渡性預金利息		7	2
コールマネー利息		△0	△0
債券貸借取引支払利息		27	323
社債利息		56	31
金利スワップ支払利息		1,006	1,164
その他の支払利息		13	7
役務取引等費用		1,983	1,809
支払為替手数料		132	125
その他の役務費用		1,850	1,683
その他業務費用		4,350	4,483
外国為替売買損		239	84
国債等債券売却損		4,111	4,318
国債等債券償却		—	79
営業経費		15,076	15,132
その他経常費用		3,837	4,155
貸倒引当金繰入額		1,504	639
株式等売却損		281	249
株式等償却		—	98
その他の経常費用		2,051	3,168
経常利益又は経常損失 (△)		383	△479

科目	年度別	2022年度	2023年度
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
特別利益		389	63
固定資産処分益		145	63
その他		244	—
特別損失		2,910	463
固定資産処分損		6	1
減損損失		568	239
その他		2,335	222
税引前当期純損失 (△)		△2,137	△879
法人税、住民税及び事業税		22	45
法人税等調整額		△579	△450
法人税等合計		△557	△405
当期純損失 (△)		△1,579	△473

計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、2022年度は有限責任監査法人トーマツ、2023年度は有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。
2022年度の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

単体情報 (個別財務諸表)

■株主資本等変動計算書

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441
当期変動額								
剰余金の配当				695			△4,171	△3,476
当期純損失 (△)							△1,579	△1,579
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△10,211	△10,211
土地再評価差額金の取崩							383	383
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	695	△8	—	△15,571	△14,884
当期末残高	31,879	23,219	23,219	4,378	331	11,000	6,847	22,557

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	92,528	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206
当期変動額								
剰余金の配当		△3,476						△3,476
当期純損失 (△)		△1,579						△1,579
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△10,200	△10,200						△10,200
自己株式の消却	10,211	—						—
土地再評価差額金の取崩		383						383
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△4,070	550	△383	△3,904	△230	△4,135
当期変動額合計	11	△14,872	△4,070	550	△383	△3,904	△230	△19,008
当期末残高	—	77,656	4,038	1,022	4,480	9,541	—	87,198

単体情報 (個別財務諸表)

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,879	23,219	23,219	4,378	331	11,000	6,847	22,557
当期変動額								
剰余金の配当				264			△1,588	△1,323
当期純損失 (△)							△473	△473
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
土地再評価差額金の取崩							88	88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	264	△7	—	△1,965	△1,708
当期末残高	31,879	23,219	23,219	4,643	323	11,000	4,881	20,848

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	77,656	4,038	1,022	4,480	9,541	87,198
当期変動額						
剰余金の配当	△1,323					△1,323
当期純損失 (△)	△473					△473
固定資産圧縮積立金の積立	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
土地再評価差額金の取崩	88					88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		4,706	△340	△88	4,277	4,277
当期変動額合計	△1,708	4,706	△340	△88	4,277	2,568
当期末残高	75,947	8,745	682	4,391	13,819	89,766

単体情報 (個別財務諸表)

■注記事項 (2023年度)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先及びその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。その上で、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

⑤全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証の上、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

単体情報（個別財務諸表）

6. 収益及び費用の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、又は一定期間毎にグルーピングの上特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計数上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(団体信用生命保険等の受取配当金に係る収益、費用の計上区分の変更)

従来当行においては、住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、「その他経常収益」に計上しておりましたが、株式会社愛知銀行との経営統合に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当事業年度より「役務取引等費用」に計上しております。

この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりました「経常収益」27,046百万円、「その他経常収益」1,209百万円、「その他の経常収益」362百万円、「経常費用」26,663百万円、「役務取引等費用」2,106百万円は、「経常収益」26,922百万円、「その他経常収益」1,085百万円、「その他の経常収益」239百万円、「経常費用」26,539百万円、「役務取引等費用」1,983百万円として表示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	9,792百万円
うち一般貸倒引当金	4,818百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先（要管理先及びその他の要注意先）、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画（以下「合実計画」という）を有する場合、又は、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画（以下「実抜計画」という）を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。経営改善計画の合理性又は実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、原材料価格や人件費の上昇による企業業績への影響や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い導入された実質無利子・無担保融資の返済開始による企業の資金繰りへの影響が翌事業年度においても継続すると見込まれ、当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、原材料価格や人件費の上昇により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。その上で、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失率に反映しております。この結果、当事業年度末の貸倒引当金は、2,900百万円増加しております。

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、上記仮定は不確実性が高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

株式	1,006百万円
----	----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,889百万円
危険債権額	19,720百万円
貸出条件緩和債権額	4,700百万円
合計額	31,310百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,891百万円
--	----------

単体情報 (個別財務諸表)

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- 2,501百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 121,288百万円 |
| 貸出金 | 10,300百万円 |
| 計 | 131,588百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 1,071百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 109,531百万円 |
| 借入金 | 20,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 現金 | 16,239百万円 |
| 有価証券 | 111,190百万円 |
| 貸出金 | 96,811百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 保証金 226百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 332,779百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 285,210百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
8. 有形固定資産の減価償却累計額
- 14,624百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 1,076百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- 17,629百万円

(損益計算書関係)

1. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|--------|
| 基幹システム解約に伴う違約金 | 222百万円 |
|----------------|--------|

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
- (単位：百万円)

当事業年度 (2024年3月31日)	
子会社・子法人等株式	1,006

単体情報（個別財務諸表）

（財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年6月21日

確認書

株式会社 中京銀行

取締役頭取 小林 秀夫

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

単体情報 (損益の状況)

■ 損益の状況

■ 粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	17,314	493	17,808	16,362	450	16,812
役務取引等収支	3,668	32	3,701	3,594	29	3,624
その他業務収支	△501	△2,796	△3,297	△2,664	△1,540	△4,205
業務粗利益	20,482	△2,270	18,211	17,292	△1,060	16,231
業務粗利益率	1.01	△3.84	0.89	0.84	△2.04	0.78

(注1) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(注2) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、2023年度より「役務取引等費用」に計上しており、2022年度の計数の組替えを行っております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	2,441	1,452
実質業務純益	3,145	1,150
コア業務純益	6,203	5,328
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,883	4,364

(注) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、2023年度より「役務取引等費用」に計上しており、2022年度の計数の組替えを行っております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,627	56	5,684	5,380	52	5,433
役務取引等費用	1,959	23	1,983	1,785	23	1,809
役務取引等収支	3,668	32	3,701	3,594	29	3,624

(注) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、2023年度より「役務取引等費用」に計上しており、2022年度の計数の組替えを行っております。

■ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		2022年度			2023年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(55,035)	(11)		(42,931)	(17)	
	資金調達勘定	2,025,333	17,610	0.86	2,056,306	16,775	0.81
国際業務部門	資金運用勘定	2,118,987	295	0.01	2,042,985	413	0.02
	資金調達勘定	58,996	1,500	2.54	51,855	1,932	3.72
合計	資金運用勘定	(55,035)	(11)		(42,931)	(17)	
	資金調達勘定	58,692	1,007	1.71	51,799	1,482	2.86
合計	資金運用勘定	2,029,295	19,100	0.94	2,065,230	18,691	0.90
	資金調達勘定	2,122,645	1,292	0.06	2,051,853	1,878	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度162,503百万円、2023年度51,442百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 (損益の状況)

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△1,012	97	△1,073	252	△181	325
	利率による増減	△112	412	458	△1,087	613	△734
	純増減	△1,124	509	△615	△834	431	△408
支払利息	残高による増減	△2	62	△7	△10	△118	△43
	利率による増減	△13	426	479	128	593	629
	純増減	△16	489	471	117	474	586

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		1,052	—	1,052	277	—	277
外国為替売買益		—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		1,052	—	1,052	219	—	219
その他		—	—	—	58	—	58
その他業務費用		1,554	2,796	4,350	2,942	1,540	4,483
外国為替売買損		—	239	239	—	84	84
商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損		1,554	2,556	4,111	2,862	1,455	4,318
国債等債券償却		—	—	—	79	—	79
その他		—	—	—	—	—	—
その他業務収支		△501	△2,796	△3,297	△2,664	△1,540	△4,205

■利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.01	△0.02
資本経常利益率	0.40	△0.54
総資産当期純利益率	△0.07	△0.02
資本当期純利益率	△1.65	△0.53

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.86	2.54	0.94	0.81	3.72	0.90
資金調達原価		0.70	2.27	0.77	0.74	3.51	0.82
総資金利ざや		0.16	0.27	0.17	0.07	0.21	0.08

単体情報 (営業の状況)

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高 (期末残高)

(単位：百万円、%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,196,314 (62.2)	— (—)	1,196,314 (62.1)	1,242,606 (63.4)	— (—)	1,242,606 (63.3)
うち有利息預金	971,363 (50.5)	— (—)	971,363 (50.4)	993,331 (50.6)	— (—)	993,331 (50.6)
定期性預金	722,705 (37.6)	— (—)	722,705 (37.5)	714,867 (36.4)	— (—)	714,867 (36.4)
うち固定金利定期預金	710,686 (37.0)	— (—)	710,686 (36.9)	704,253 (35.9)	— (—)	704,253 (35.9)
うち変動金利定期預金	16 (0.0)	— (—)	16 (0.0)	15 (0.0)	— (—)	15 (0.0)
その他の預金	4,303 (0.2)	2,842 (100.0)	7,146 (0.4)	3,797 (0.2)	2,949 (100.0)	6,747 (0.3)
合計	1,923,324 (100.0)	2,842 (100.0)	1,926,166 (100.0)	1,961,272 (100.0)	2,949 (100.0)	1,964,221 (100.0)
譲渡性預金	4,310	—	4,310	—	—	—
総合計	1,927,634	2,842	1,930,476	1,961,272	2,949	1,964,221

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,195,850 (63.8)	— (—)	1,195,850 (63.7)	1,200,425 (62.3)	— (—)	1,200,425 (62.2)
うち有利息預金	964,963 (51.5)	— (—)	964,963 (51.4)	965,965 (50.1)	— (—)	965,965 (50.0)
定期性預金	673,811 (35.9)	— (—)	673,811 (35.9)	722,129 (37.5)	— (—)	722,129 (37.4)
うち固定金利定期預金	661,211 (35.3)	— (—)	661,211 (35.2)	711,193 (36.9)	— (—)	711,193 (36.8)
うち変動金利定期預金	18 (0.0)	— (—)	18 (0.0)	15 (0.0)	— (—)	15 (0.0)
その他の預金	4,737 (0.3)	3,196 (100.0)	7,934 (0.4)	4,845 (0.3)	3,165 (100.0)	8,011 (0.4)
合計	1,874,399 (100.0)	3,196 (100.0)	1,877,596 (100.0)	1,927,399 (100.0)	3,165 (100.0)	1,930,565 (100.0)
譲渡性預金	4,962	—	4,962	14,220	—	14,220
総合計	1,879,361	3,196	1,882,558	1,941,620	3,165	1,944,785

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2023年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	198,491	139,254	315,622	26,593	25,253	5,496	710,712
うち固定金利定期預金	198,481	139,254	315,607	26,592	25,253	5,496	710,686
うち変動金利定期預金	—	—	15	0	0	—	16
その他	10	—	—	—	—	—	10

2024年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	229,821	132,591	238,711	25,627	51,977	25,547	704,276
うち固定金利定期預金	229,813	132,590	238,709	25,627	51,964	25,547	704,253
うち変動金利定期預金	0	0	2	0	12	—	15
その他	7	—	—	—	—	—	7

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
財形貯蓄残高	1,883	1,804

■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2022年度	2023年度
預金	1,930,476	1,964,221
個人	1,158,870	1,150,988
法人・その他	771,606	813,232

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
従業員1人当たり預金残高	2,422	2,464
1店舗当たり預金残高	22,447	22,839

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	29,308	—	29,308	22,833	—	22,833
証書貸付	1,337,474	—	1,337,474	1,344,900	—	1,344,900
当座貸越	196,446	—	196,446	190,116	—	190,116
割引手形	5,075	—	5,075	3,890	—	3,890
合計	1,568,304	—	1,568,304	1,561,741	—	1,561,741

(平均残高)

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	30,778	—	30,778	26,379	—	26,379
証書貸付	1,320,403	—	1,320,403	1,332,130	—	1,332,130
当座貸越	199,447	—	199,447	194,318	—	194,318
割引手形	5,189	—	5,189	4,055	—	4,055
合計	1,555,819	—	1,555,819	1,556,884	—	1,556,884

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2023年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	112,509	162,540	130,944	95,730	870,133	196,446	1,568,304
うち変動金利	—	74,649	68,653	53,252	541,759	190,227	—
うち固定金利	—	87,890	62,290	42,478	328,374	6,219	—
2024年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	107,345	133,931	137,668	189,972	802,707	190,116	1,561,741
うち変動金利	—	57,827	70,958	73,662	573,828	184,144	—
うち固定金利	—	76,103	66,710	116,310	228,878	5,971	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。
2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
有価証券	1,211	1,110
債権	1,424	15
商動産	1,152	974
その他の	259,451	261,369
小計	6,316	6,590
保証用	269,557	270,060
信託	563,206	528,036
合計	735,540	763,645
(うち劣後特約貸出金)	1,568,304 (42,752)	1,561,741 (39,517)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商動産	—	—
その他の	569	580
小計	149	117
保証用	718	697
信託	214	169
合計	1,303	1,389
	2,237	2,256

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金	1,568,304 (100.0)	1,561,741 (100.0)
運転資金	967,949 (61.7)	974,669 (62.4)
設備資金	600,355 (38.3)	587,072 (37.6)

単体情報 (営業の状況)

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,568,304	100.0	1,561,741	100.0
製造業	222,480	14.2	220,508	14.4
農業、林業	459	0.0	206	0.0
漁業	237	0.0	113	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	634	0.0	1,411	0.1
建設業	115,875	7.4	114,121	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	30,378	2.0	29,615	1.9
情報通信業	11,322	0.7	11,337	0.7
運輸業、郵便業	69,457	4.4	64,793	4.1
卸売業、小売業	216,719	13.8	207,036	13.7
金融業、保険業	120,133	7.7	156,187	8.7
不動産業、物品賃貸業	265,151	16.9	255,968	16.6
各種サービス業	149,659	9.6	145,171	9.4
国・地方公共団体	18,894	1.2	18,089	1.2
その他の	346,901	22.1	337,178	21.9

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2022年度	2023年度
中小企業等向貸出金残高	1,262,509	1,247,078
中小企業等向貸出比率	80.50	79.85

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高 (単位：百万円)

	2022年度	2023年度
消費者ローン残高	439,305	424,436
うち住宅ローン残高	427,613	412,865

預貸率

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	81.35	—	81.23	79.62	—	79.50
期中平均値	82.78	—	82.64	80.18	—	80.05

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2023年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,417	5,121	—	4,417	5,121	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,050	1,513	1,427	712	5,423	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,467	6,634	1,427	5,129	10,544	

区分	2023年3月31日	期中増加額	期中減少額		2024年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,121	4,818	—	5,121	4,818	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,423	1,325	1,392	383	4,973	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,544	6,144	1,392	5,504	9,792	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当事項はありません。

1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2022年度	2023年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,967	1,959
1店舗当たり貸出金残高	18,236	18,159

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,128	6,889
危険債権	18,370	19,720
要管理債権	5,472	4,700
三月以上延滞債権	31	—
貸出条件緩和債権	5,440	4,700
合計	30,970	31,310
正常債権	1,560,258	1,553,258

<銀行法及び再生法に基づく債権>

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

○三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2022年度			2023年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	97,659 (27.1)	— (—)	97,659 (24.4)	107,359 (29.5)	— (—)	107,359 (26.6)
地方債	90,071 (25.0)	— (—)	90,071 (22.4)	119,841 (32.9)	— (—)	119,841 (29.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	92,927 (25.8)	— (—)	92,927 (23.1)	91,294 (25.1)	— (—)	91,294 (22.6)
株式	28,053 (7.8)	— (—)	28,053 (7.0)	29,114 (8.0)	— (—)	29,114 (7.2)
外国債券	— (—)	41,534 (100.0)	41,534 (10.3)	— (—)	39,713 (100.0)	39,713 (9.8)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	51,322 (14.3)	— (—)	51,322 (12.8)	16,402 (4.5)	— (—)	16,402 (4.1)
合計	360,033 (100.0)	41,534 (100.0)	401,568 (100.0)	364,013 (100.0)	39,713 (100.0)	403,726 (100.0)

平均残高	2022年度			2023年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	113,108 (31.0)	— (—)	113,108 (27.3)	109,471 (28.8)	— (—)	109,471 (25.8)
地方債	90,079 (24.6)	— (—)	90,079 (21.7)	116,406 (30.5)	— (—)	116,406 (27.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	92,812 (25.4)	— (—)	92,812 (22.4)	93,985 (24.7)	— (—)	93,985 (22.1)
株式	17,465 (4.8)	— (—)	17,465 (4.2)	15,750 (4.1)	— (—)	15,750 (3.7)
外国債券	— (—)	49,407 (100.0)	49,407 (11.9)	— (—)	43,824 (100.0)	43,824 (10.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	51,893 (14.2)	— (—)	51,893 (12.5)	45,479 (11.9)	— (—)	45,479 (10.7)
合計	365,360 (100.0)	49,407 (100.0)	414,767 (100.0)	381,093 (100.0)	43,824 (100.0)	424,918 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2023年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,017	—	25,043	44,913	22,684	—	—	97,659
地方債	2,675	14,292	17,459	43,894	11,748	—	—	90,071
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,941	32,281	25,797	17,849	6,058	—	—	92,927
株式	—	—	—	—	—	—	28,053	28,053
外国債券	1,976	17,454	17,073	3,898	1,131	—	—	41,534
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,982	4,574	3,886	17	957	—	36,903	51,322

2024年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	56,575	23,598	22,449	4,736	—	107,359
地方債	6,177	12,803	39,660	45,898	15,301	—	—	119,841
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,807	34,675	25,316	17,187	2,118	188	—	91,294
株式	—	—	—	—	—	—	29,114	29,114
外国債券	16,455	16,748	6,508	—	—	—	—	39,713
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	116	18	—	1,113	160	—	14,992	16,402

単体情報（営業の状況）

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
商 品 国 債	0	0
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	0

■預証率

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	18.67	1,461.15	20.80	18.56	1,346.46	20.55
期 中 平 均 値	19.44	1,545.44	22.03	19.62	1,384.41	21.84

単体情報 (時価情報)

時価情報

【有価証券関係】

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日現在			2024年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	—	—	—	400	403	3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	400	403	3
	社 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	400	403	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	—	—	—	1,471	1,467	△ 4
	国 債	—	—	—	991	990	△ 1
	地方債	—	—	—	480	477	△ 2
	社 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	1,471	1,467	△ 4
合 計		—	—	—	1,871	1,870	△ 1

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,006	1,006
関連法人等株式		—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日現在			2024年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	22,114	10,931	11,182	25,000	9,088	15,911
	債 券	115,070	114,432	637	36,710	36,598	112
	国 債	56,896	56,505	391	9,795	9,778	16
	地方債	20,663	20,550	112	10,876	10,827	48
	社 債	37,510	37,376	133	16,039	15,991	47
	外国債券	668	658	10	11,273	11,263	9
	その 他	10,191	9,847	343	4,810	3,996	813
	小 計	148,044	135,869	12,175	77,794	60,947	16,847
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,842	1,989	△ 146	116	126	△ 10
	債 券	165,587	167,309	△ 1,721	279,913	283,272	△ 3,358
	国 債	40,762	41,030	△ 268	96,572	97,705	△ 1,132
	地方債	69,407	70,334	△ 926	108,085	109,548	△ 1,462
	社 債	55,417	55,944	△ 526	75,255	76,018	△ 762
	外国債券	40,866	42,579	△ 1,713	28,439	29,164	△ 724
	その 他	40,862	44,294	△ 3,431	11,124	11,964	△ 839
小 計	249,158	256,172	△ 7,013	319,594	324,527	△ 4,932	
合 計		397,203	392,041	5,161	397,389	385,474	11,914

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		3,090	2,991
組合出資金等		268	467

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報（時価情報）

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度における減損処理額は、該当ありません。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

単体情報（デリバティブ取引関係）

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年3月31日現在				2024年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	14,060	—	76	76	9,496	—	△224	△224
	買 建	7,110	—	87	87	8,116	—	0	0
	合 計	—	—	163	163	—	—	△223	△223

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年3月31日現在			2024年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		29,610	19,410	398	19,410	10,410	468
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	398	—	—	468

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報（デリバティブ取引関係／電子決済手段／暗号資産／大株主の状況）

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年3月31日現在			2024年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	27,347	27,347	1,074	27,347	2,137	514
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	1,074	—	—	514

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関係取引

該当事項はありません。

■ 電子決済手段

該当事項はありません。

■ 暗号資産

該当事項はありません。

■ 大株主の状況

■大株主

（2024年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	13,239	100.00
計	13,239	100.00

（注）所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。